

新型コロナ感染拡大と大阪経済

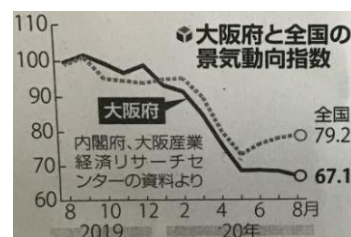
このところ新型コロナ感染が、全国的に急激に拡大している。13日は新たに1693人の感染者が確認され、過去最多を更新した。大阪は1日当たり最多の263人の感染者であり、4日連続で200人を超えている。

写真は13日午後の大阪・道頓堀。菅首相は「GO TO キャンペーン」の見直しや緊急事態宣言の発出に慎重な考えを示した(大阪日日新聞14日)。大阪府と大阪市のコロナ対策は後手に回ることが多く、対策が遅れがちだ。吉村知事は「静かに飲食」などを呼びかけ、府独自の指標「大阪モデル」は黄信号のままだが、こんなことで大丈夫なのだろうか。大阪では「GO TO」だけでなく、11月1日「住民投票」が感染拡大にあたえた影響についても検証が必要ではないか。



新型コロナ感染拡大は、大阪経済にも暗い影を落としている。読売新聞13日朝刊の記事を抜粋して紹介しておきたい。

新型コロナウイルスの感染拡大が、大阪の経済に深刻な影響を及ぼしている。景気動向指数や有効求人倍率などの指標は軒並み全国平均を下回り、全国的に景況感が回復傾向にある中で、大阪は底が見えない状況だ。府は雇用支援を拡充するなど対策を急いでいる。「経済状況が厳しくなってきた、失業者も増えている。支援を活性化していく必要がある」。府が11日に緊急で開いた新型コロナ対策本部会議で、吉村知事は険しい表情で述べた。会議では大阪の経済の現状について報告され、数々の指標から景気の落ち込みが浮き彫りになった。



内閣府などによる8月の景気動向指数は、大阪府は67.1と2か月連続で下落した一方、全国は3か月連続で上昇し、79.2だった。雇用情勢も、9月の有効求人倍率が0.93倍(全国1.03倍)と9か月連続で下落し、完全失業率も4~6月期で3.3%(同2.8%)に上り、影響は深刻だ。コロナ関連の倒産件数も68件と全国で2番目に多い。

全国に比べて落ち込みが激しいのは、大阪の好況を支えてきた観光・宿泊業への打撃が特に深刻なことが要因となっている。感染拡大による国の外国人の入国禁止措置などで、訪日客は激減。府内の8月の延べ宿泊者数は昨年比78.8%減(同58.6%減)と、大幅に落ち込んだ。政府は外国人の入国制限を徐々に緩める方針だが、需要回復の見通しは立っていない。飲食業界も苦境に立つ。民間事業者の調査では、関西圏の9月の外食産業の市場規模は619億円で、感染拡大前の今年1月(934億円)と比べて6割の水準。9月には100年の歴史を持つ大阪・新世界の老舗フグ料理店「づぼらや」が閉店するなど、廃業・倒産が相次いでいる。

(2020年11月14日)